

英国経済：雇用情勢の悪化が景気の重石に

英国経済は 2025 年 11 月にやや持ち直し。米国の関税政策を背景に米国向け名目輸出の大幅減が続くなかでも、サイバー攻撃による自動車メーカーの工場停止からの復旧などを背景に、製造業生産や景況感は改善。一方、雇用情勢の悪化や物価の高止まりによって個人消費の増勢は鈍化。先行きも雇用の悪化傾向が続く公算が大きいものの、賃金上昇率の鈍化によってインフレ率は徐々に落ち着く見通し。

英国経済：自動車工場の再開で生産は回復、雇用悪化で消費の増勢は鈍化

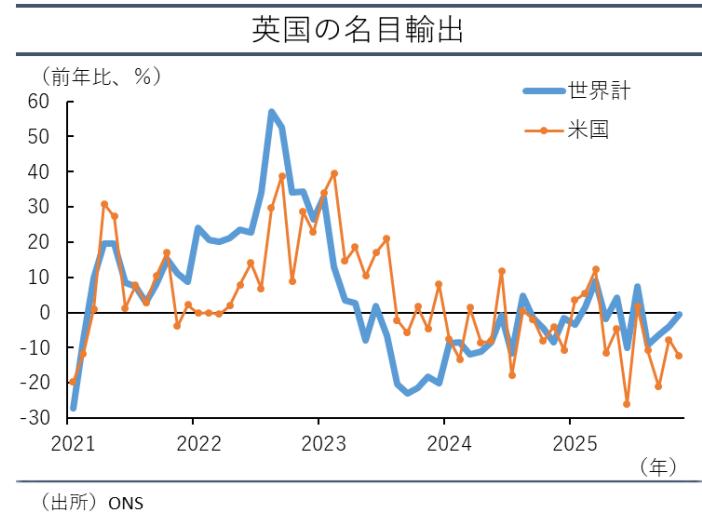
英国の景気は 2025 年 11 月にやや改善した。11 月の月次実質 GDP 成長率は前月比 +0.4% と、前月 (▲0.2%) から反転しプラス成長となった。内訳をみると、サービス部門が +0.3% と前月 (▲0.3%) からプラスに反転したほか、鉱工業部門が +1.1% と 2 か月連続で高めの伸びとなったことが全体を押し上げた。建設部門 (▲1.3%) は 2 か月連続で縮小、農林水産部門 (+0.0%) は 2 か月連続で前月から横ばいとなった。

米国の関税政策が、引き続き輸出の足かせとなっている。2025 年 4 月以降、米国向け名目輸出は前年同月比でマイナスに転じた。11 月の米国向け名目輸出は ▲12.3% と、大幅なマイナスが持続（右図）。米国向けの減少が重石となり、英国の名目輸出全体でも ▲0.6% と 4 か月連続で前年同月から減少した。

一方、輸出の停滞が続くなかでも企業の生産活動は持ち直しつつある。11 月の製造業生産は前年同月比 +2.1% と、4 か月ぶりにプラスに転じた。英国の自動車メーカー、ジャガー・ランドローバーの工場が 8 月末にサイバー攻撃を受けて操業停止した影響で 10 月にかけて落ち込んでいた自動車生産が、7 月までの水準を概ね取り戻したことなどが主因だ（右図）。

製造業の企業マインドも改善傾向にある。1 月の製造業 PMI（購買担当者景気指数）は 51.6 と前月 (50.6) から上昇し、3 か月連続で好不況の境目となる 50 を上回った。

家計部門では、個人消費の増勢がやや鈍化している。11 月の実質小売売上高は前年同月比 +



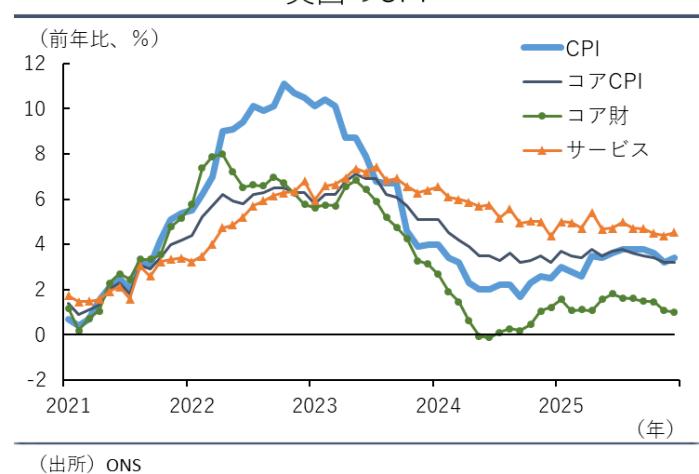
1.2%とプラス圏での推移が続いたものの、高めの伸びとなった前月（+6.0%）から増加ペースは減速した。

悪化する雇用情勢が個人消費の重石となっている。失業率は2022年6～8月平均の3.8%を底に上昇傾向が継続。2025年9～11月の平均失業率は5.1%と、コロナ禍の影響下にあった2020年末以来の水準まで上昇している（右図）。

先行きも、雇用情勢の弱含みは続く公算が大きい。労働需要は弱く、10～12月の平均求人件数（農林水産業を除く）は73.4万件、欠員率¹は2.3%と、いずれもコロナ禍前の水準（2019年平均：82.4万件、2.7%）を下回って推移している。

物価の高止まりも消費の足かせとなっている。12月の消費者物価（CPI）上昇率は前年同月比+3.4%と、前月（+3.2%）から上昇した（右図）。高インフレの主因であるサービス（11月+4.4%→12月+4.5%）や、食品・アルコール・たばこ（+4.2%→+4.7%）の伸び加速が押し上げに寄与した。エネルギー（+1.9%→+1.7%）やその他の財（コア財、+1.1%→+1.0%）では価格の伸びが鈍化した。

もっとも、先行きのインフレ率は徐々に鈍化していくことが期待される。労働市場が軟化するなか、サービスインフレの主因である賃金上昇率がピークアウトしつつあるためだ。賃金の先行指標である求人票に掲載されている賃金の伸びは2025年後半にかけて大きく減速しており、サービス価格の伸びも徐々に低下していく可能性が高いだろう（右図）。



（出所）ONS



（出所）Indeed Hiring Lab

¹ 常用労働者数に対する未充足求人の割合のこと。欠員率＝求人件数／（充足済ポスト数+求人件数）*100